【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

会計：全体会計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,861,351	固定負債	18,336,983
有形固定資産	46,280,162	地方債等	14,779,592
事業用資産	20,895,031	長期未払金	–
土地	3,927,890	退職手当引当金	2,120,665
土地減損損失累計額	–	損失補償等引当金	–
立木竹	–	その他	1,436,726
立木竹減損損失累計額	–	流動負債	1,718,084
建物	46,611,643	1年内償還予定地方債等	1,383,444
建物減価償却累計額	-31,245,607	未払金	57,553
建物減損損失累計額	–	未払費用	–
工作物	4,913,247	前受金	–
工作物減価償却累計額	-3,552,880	前受収益	–
工作物減損損失累計額	–	賞与等引当金	124,307
船舶	–	預り金	152,781
船舶減価償却累計額	–	その他	–
船舶減損損失累計額	–	負債合計	20,055,067
浮標等	–	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	–	固定資産等形成分	48,848,426
浮標等減損損失累計額	–	余剰分（不足分）	-18,204,861
航空機	–	他団体出資等分	–
航空機減価償却累計額	–		
航空機減損損失累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	240,738		
インフラ資産	25,036,492		
土地	849,361		
土地減損損失累計額	–		
建物	352,993		
建物減価償却累計額	-241,593		
建物減損損失累計額	–		
工作物	76,449,542		
工作物減価償却累計額	-52,677,256		
工作物減損損失累計額	–		
その他	860,957		
その他減価償却累計額	-690,629		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	133,117		
物品	3,440,770		
物品減価償却累計額	-3,092,130		
物品減損損失累計額	–		
無形固定資産	152,347		
ソフトウェア	152,347		
その他	–		
投資その他の資産	1,428,842		
投資及び出資金	512,384		
有価証券	35,522		
出資金	476,861		
その他	–		
長期延滞債権	211,640		
長期貸付金	135,554		
基金	593,556		
減債基金	–		
その他	593,556		
その他	–		
徴収不能引当金	-24,291		
流動資産	2,837,281		
現金預金	988,120		
未収金	752,842		
短期貸付金	–		
基金	987,075		
財政調整基金	941,597		
減債基金	45,478		
棚卸資産	109,688		
その他	–		
徴収不能引当金	-443		
繰延資産	–	純資産合計	30,643,565
資産合計	50,698,632	負債及び純資産合計	50,698,632

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

会計：全体会計　　　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	17,908,347
業務費用	8,093,926
人件費	2,240,892
職員給与費	1,621,226
賞与等引当金繰入額	124,307
退職手当引当金繰入額	35,971
その他	459,388
物件費等	5,630,672
物件費	2,550,571
維持補修費	243,645
減価償却費	2,665,418
その他	171,039
その他の業務費用	222,362
支払利息	139,027
徴収不能引当金繰入額	14,174
その他	69,161
移転費用	9,814,421
補助金等	6,809,598
社会保障給付	1,725,131
その他	1,279,691
経常収益	1,010,041
使用料及び手数料	641,078
その他	368,963
純経常行政コスト	16,898,306
臨時損失	4,594
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,285
損失補償等引当金繰入額	-
その他	309
臨時利益	93,318
資産売却益	93,318
その他	-
純行政コスト	16,809,582

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,133,548	49,994,783	-17,861,236	-
純行政コスト（△）	-16,809,582		-16,809,582	-
財源	15,178,849		15,178,849	-
税収等	11,728,357		11,728,357	-
国県等補助金	3,450,492		3,450,492	-
本年度差額	-1,630,733		-1,630,733	-
固定資産等の変動（内部変動）		-1,239,231	1,239,231	
有形固定資産等の増加		1,545,233	-1,545,233	
有形固定資産等の減少		-2,669,860	2,669,860	
貸付金・基金等の増加		757,078	-757,078	
貸付金・基金等の減少		-871,683	871,683	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	121,874	121,874		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	18,876	-29,000	47,876	
本年度純資産変動額	-1,489,983	-1,146,357	-343,625	-
本年度末純資産残高	30,643,565	48,848,426	-18,204,861	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,270,669
業務費用支出	5,456,248
人件費支出	2,203,183
物件費等支出	2,970,839
支払利息支出	139,027
その他の支出	143,199
移転費用支出	9,814,421
補助金等支出	6,809,598
社会保障給付支出	1,725,131
その他の支出	395,642
業務収入	16,006,009
税収等収入	11,714,548
国県等補助金収入	3,177,537
使用料及び手数料収入	645,471
その他の収入	468,453
臨時支出	153
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	153
臨時収入	–
業務活動収支	735,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,862,156
公共施設等整備費支出	1,545,379
基金積立金支出	392,335
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	924,441
その他の支出	–
投資活動収入	1,822,223
国県等補助金収入	312,588
基金取崩収入	452,333
貸付金元金回収収入	937,088
資産売却収入	93,318
その他の収入	26,896
投資活動収支	-1,039,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,404,943
地方債等償還支出	1,347,573
その他の支出	57,370
財務活動収入	1,613,500
地方債等発行収入	1,613,500
その他の収入	–
財務活動収支	208,557
本年度資金収支額	-96,188
前年度末資金残高	961,275
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	865,087

前年度末歳計外現金残高	119,277
本年度歳計外現金増減額	3,755
本年度末歳計外現金残高	123,032
本年度末現金預金残高	988,120

全体会計財務書類に係る注記

１　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産………………………………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産………………………………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………………再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券……………………償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの……………………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……………………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの……………………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……………………出資金額

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、少額リース資産及び　短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２　重要な会計方針の変更等

(1)　会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成28年度から大幅な表示の変更を行っております。

(2)　表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）としております。

(3)　資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

(4)　棚卸資産の追加

棚卸資産について、防災備蓄品を追加しました。

３　重要な後発事象

(1)　主要な業務の改廃

該当無し

(2)　組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3)　地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4)　重大な災害等の発生

該当無し

４　偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名：小矢部市土地開発公社

確定債務額：2,754,823千円
履行すべき額が確定していない損失補償債務等
損失補償等引当金計上額：なし
貸借対照表未計上額：なし
総額：2,754,823千円

5　追加情報
(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共用地先行取得事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
東部産業団地事業特別会計
水道事業会計
※下水道事業特別会計及び農業集落排事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向け作業に着手しているため、平成29年度については連結対象外としております。
なお、下水道事業特別会計への他会計繰出金は754,254千円、農業集落排水事業特別会計への他会計繰出金は129,795千円であり、行政コスト計算書においては、移転費用（その他）に計上されております。

②　一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
③　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
④　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
⑤　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　 該当なし
⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額
・継続費逓次繰越額
（一般会計）　923,792 千円
・繰越明許費
（一般会計）　867,685 千円
・事故繰越額
該当無し
⑦　過年度修正等に関する事項
該当なし

(2)　貸借対照表に係る事項
①　棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

・防災備蓄品		
真空パック毛布　4,170個		18,915 千円
飲料水　32,004個		9,225 千円
発電機　22機		2,433 千円
スミスライト120L　22個		2,423 千円
その他		16,938 千円
	小計	49,934 千円
・肥育牛		
雄　98頭		28,117 千円
雌　98頭		25,953 千円
	小計	54,070 千円
・水道事業会計		
貯蔵品		5,683 千円
	小計	5,683 千円
	合計	109,687 千円

② 減債基金に係る積立不足額　該当無し
③ 基金借入金（繰替運用）　該当無し
④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
9,871,152千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項
総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりです。
該当無し

(4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	874,214	千円
投資活動収支	△ 1,039,932	千円
基礎的財政収支	△ 165,718	千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	735,187	千円
減価償却費	△ 2,665,419	千円
徴収不能引当金繰入額	△ 14,174	千円
退職手当引当金繰入額	△ 35,971	千円
賞与等引当金の増減額	△ 1,738	千円
未収債権、未払債権等の増減額	△ 49,929	千円
臨時損失	△ 4,594	千円
臨時利益	93,318	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	312,588	千円
本年度差額	△ 1,630,732	千円

③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額　1,750,000千円
④ 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	124,307	千円
減価償却費	2,665,419	千円
徴収不能引当金繰入額	14,174	千円